

貸借対照表

(平成 29年3月31日現在)

株式会社KDDIエボルバ

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	22,247,169	流動負債	12,226,840
現金及び預金	461,712	買掛金	482,568
売掛金	8,356,405	短期借入金	2,860,437
受取手形	8,307	未払金	1,184,907
貯蔵品	262,046	未払費用	4,189,852
前払費用	587,157	未払法人税等	954,645
繰延税金資産	488,435	未払事業所税	107,125
短期貸付金	11,610,631	未払消費税等	1,101,401
未収入金	484,290	前受金	95
その他	10,505	預り金	460,006
貸倒引当金	△ 22,323	賞与引当金	854,289
		役員賞与引当金	9,350
固定資産	10,952,883	資産除去債務	22,160
有形固定資産	3,188,042		
建物	1,662,150	固定負債	293,780
構築物	52,209	繰延税金負債	293,780
機械及び装置	117,751		
工具・器具及び備品	681,517	負債合計	12,520,620
土地	446,771	(純資産の部)	
建設仮勘定	227,641	株主資本	20,679,431
無形固定資産	708,055	資本金	100,000
ソフトウェア	679,283	利益剰余金	20,579,431
電話加入権	27,076	利益準備金	121,105
商標権	1,695	その他利益剰余金	20,458,326
投資その他の資産	7,056,784	繰越利益剰余金	20,458,326
関係会社株式	4,193,015		
長期前払費用	50,439	純資産合計	20,679,431
前払年金費用	920,519		
敷金及び保証金	1,875,281	負債純資産合計	33,200,052
破産更生債権等	210		
その他	17,529		
貸倒引当金	△ 210		
資産合計	33,200,052		

個別注記表

1. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による
簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、
貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき
計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の
年数(14年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表

(平成 28年3月31日現在)

株式会社KDDIエボルバ

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	19,260,924	流動負債	10,482,008
現金及び預金	198,494	買掛金	404,485
売掛金	8,429,760	短期借入金	2,582,106
営業貸付金	334	未払金	567,239
貯蔵品	339,284	未払費用	4,110,429
前払費用	504,908	未払法人税等	721,198
繰延税金資産	382,931	未払事業所税	100,373
短期貸付金	8,787,961	未払消費税等	1,079,697
未収入金	609,911	前受金	779
その他	32,394	預り金	157,132
貸倒引当金	△ 25,056	賞与引当金	753,925
		役員賞与引当金	4,640
固定資産	10,146,807	固定負債	264,944
有形固定資産	2,328,538	繰延税金負債	264,944
建物	1,617,083		
構築物	55,970		
機械及び装置	132,940		
工具・器具及び備品	512,602		
建設仮勘定	9,941		
無形固定資産	848,695		
ソフトウェア	796,936		
電話加入権	27,078		
借地権	23,883		
商標権	797		
投資その他の資産	6,969,573		
関係会社株式	4,193,015		
長期前払費用	58,832		
前払年金費用	816,872		
敷金及び保証金	1,882,108		
破産更生債権等	3,603		
その他	18,744		
貸倒引当金	△ 3,603		
資産合計	29,407,732		
		負債合計	10,746,953
		(純資産の部)	
		株主資本	18,660,778
		資本金	100,000
		利益剰余金	18,560,778
		利益準備金	121,105
		その他利益剰余金	18,439,673
		繰越利益剰余金	18,439,673
		純資産合計	18,660,778
		負債純資産合計	29,407,732

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表

(平成 27年3月31日現在)

株式会社KDDIエボルバ

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	20,060,694	流動負債	11,392,248
現金及び預金	256,387	買掛金	722,934
売掛金	7,686,039	短期借入金	2,780,937
営業貸付金	379	未払金	1,231,320
貯蔵品	173,906	未払費用	3,610,143
前払費用	403,315	未払法人税等	343,480
繰延税金資産	329,423	未払事業所税	99,198
短期貸付金	10,887,922	未払消費税等	1,717,523
未収入金	338,759	前受金	31,189
その他	6,463	預り金	187,363
貸倒引当金	△ 21,902	賞与引当金	604,083
		役員賞与引当金	10,818
		資産除去債務	53,256
固定資産	9,930,518	固定負債	151,133
有形固定資産	2,227,063	繰延税金負債	151,133
建物	1,597,680		
構築物	42,849		
工具・器具及び備品	506,955	負債合計	11,543,382
建設仮勘定	79,578	(純資産の部)	
無形固定資産	711,545	株主資本	18,447,831
ソフトウェア	660,118	資本金	588,050
電話加入権	27,078	資本剰余金	342,000
借地権	23,883	資本準備金	342,000
商標権	466	利益剰余金	17,517,781
投資その他の資産	6,991,908	利益準備金	121,105
関係会社株式	4,193,015	その他利益剰余金	17,396,676
長期前払費用	71,555	任意積立金	10,000
前払年金費用	711,896	別途積立金	2,437,000
敷金及び保証金	2,006,279	繰越利益剰余金	14,949,676
破産更生債権等	3,617		
その他	9,162	純資産合計	18,447,831
貸倒引当金	△ 3,617	負債純資産合計	29,991,213
資産合計	29,991,213		

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース
取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、
貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表

(平成 26年3月31日現在)

株式会社KDDIエボルバ

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	16,512,642	流動負債	7,890,189
現金及び預金	622,665	買掛金	695,481
売掛金	7,514,459	短期借入金	1,683,335
営業貸付金	749	未払金	1,098,957
貯蔵品	164,671	未払費用	3,236,547
前払費用	352,911	未払法人税等	128,844
繰延税金資産	284,905	未払事業所税	104,104
短期貸付金	7,121,872	未払消費税等	207,650
未収入金	456,218	前受金	700
その他	17,559	預り金	194,823
貸倒引当金	△ 23,371	賞与引当金	527,373
		役員賞与引当金	12,370
固定資産	9,480,715	固定負債	82,439
有形固定資産	2,344,421	繰延税金負債	82,439
建物	620,306		
工具・器具及び備品	567,539	負債合計	7,972,629
建設仮勘定	1,156,575	(純資産の部)	
無形固定資産	653,056	株主資本	18,020,728
商標権	600	資本金	588,050
ソフトウェア	601,494	資本剰余金	342,000
電話加入権	27,078	資本準備金	342,000
借地権	23,883	利益剰余金	17,090,678
投資その他の資産	6,483,237	利益準備金	121,105
関係会社株式	4,193,015	その他利益剰余金	16,969,573
長期前払費用	35,097	任意積立金	10,000
前払年金費用	397,272	別途積立金	2,437,000
敷金及び保証金	1,848,243	繰越利益剰余金	14,522,573
破産更生債権等	9,003		
その他	9,609	純資産合計	18,020,728
貸倒引当金	△ 9,003	負債純資産合計	25,993,358
資産合計	25,993,358		

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース
取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

4. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表

(平成 25年3月31日現在)

株式会社KDDIエボルバ

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	21,335,447	流動負債	8,845,627
現金及び預金	190,928	買掛金	625,493
売掛金	7,022,020	短期借入金	548,340
営業貸付金	1,089	未払金	1,255,194
貯蔵品	44,081	未払費用	3,698,443
前払費用	366,274	未払法人税等	503,752
繰延税金資産	389,970	未払事業所得税	110,627
短期貸付金	13,086,580	未払消費税等	643,397
未収入金	215,429	前受金	1,052
その他	43,976	預り金	577,495
貸倒引当金	△ 24,903	賞与引当金	588,805
		役員賞与引当金	13,632
固定資産	4,901,063	資産除去債務	279,393
有形固定資産	1,257,484		
建物	619,439	負債合計	8,845,627
工具・器具及び備品	627,067	(純資産の部)	
建設仮勘定	10,976	株主資本	
無形固定資産	723,808	資本金	588,050
商標権	1,055	資本剰余金	342,000
ソフトウェア	695,675	資本準備金	342,000
電話加入権	27,078	利益剰余金	16,460,832
投資その他の資産	2,919,770	利益準備金	121,105
関係会社株式	751,420	その他利益剰余金	16,339,727
繰延税金資産	127,075	任意積立金	10,000
長期前払費用	1,961	別途積立金	2,437,000
前払年金費用	287,302	繰越利益剰余金	13,892,727
敷金及び保証金	1,751,978		
破産更生債権等	3,603	純資産合計	17,390,882
その他	31	負債純資産合計	26,236,510
貸倒引当金	△ 3,603		
資産合計	26,236,510		

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース

取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。